

2020年2月27日

報道関係者各位

株式会社電算システム
(東証第一部/名証第一部:3630)

株式会社十六銀行との共同事業検討プロジェクト基本合意書の締結について
～債権保証型後払いサービス等他にかかる共同事業の検討について基本合意書を締結しました～

株式会社電算システム（岐阜県岐阜市、代表取締役社長執行役員 COO 田中靖哲、以下「電算システム」）と株式会社十六銀行（岐阜県岐阜市、取締役頭取 村瀬幸雄、以下「十六銀行」）の両社は、サービスの高度化を目的に共同事業検討プロジェクトを立ち上げる事についての基本合意書を締結いたしました。

記

1. 共同事業の概要

電算システムは、十六銀行との共同事業検討プロジェクトにおいて、以下の検討を進め、お客様の幅広いニーズにお応えすることにより、両社でよりコンビニエンスな収納・決済サービスの提供ができるよう努めてまいります。

- ・債権保証型後払いサービスに関わる事業
- ・集合債権譲渡担保融資サービスに関わる事業
- ・収納代行業務に関わる事業
- ・その他電算システムグループが展開する関連事業

本プロジェクトの第一弾は、2020年7月提供開始を目指して、電算システムの連結子会社の株式会社DSテクノロジーズ（東京都中央区、代表取締役社長 阪本 安廣、以下「DSテクノロジーズ」）と電算システムがグループ一体となって取り組む、債権保証型後払いサービス（以下「DSK後払い」）に関わる事業に対して、DSテクノロジーズへの資本提携を前提とした業務提携の検討をしてまいります。

※「DSK後払い」の詳細については、本日発表の『債権保証型後払い決済サービス「DSK後払い」のサービス開始について』をご参照ください。

2. 今後の取り組み

本件を契機として、今後、電算システムと十六銀行では、銀行収納業務の効率化、軽量化のため、コンビニ収納サービスのバーコードを利用した収納サービスの高度化を進めることや、新たな金融サービスの開発に向けた共同事業を行うことを合意しております。

十六銀行グループと電算システムグループが金融とITを融合させることで、両社にシナジーをもたらし、「決済プラットフォーム」としてフィンテック事業の共同推進に努め、新たな事業創出、金融サービスの高度化を図ってまいります。

電算システムと十六銀行との共同事業の概要



■電算システムについて

電算システムは1967年（昭和42年）に岐阜県で創業し、独立系総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、①ソフト開発とシステム環境の構築までを行うシステムインテグレーション②データ処理や各種帳票の発行の運用等を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業とデータセンター事業を行う情報処理サービス③アプリケーションソフトやシステム機器・サプライ用品の販売を行う商品販売の3つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、1997年（平成9年）に民間企業初のコンビニ収納代行サービスを開始して以来、総合決済サービスプロバイダとして決済サービスと国内外の送金サービスを提供しております。現在はデータセンターを中心としたクラウドサービス事業を3つめの主要事業にすべく、積極的に取り組んでおります。

詳細については電算システムのホームページ (<https://www.densan-s.co.jp/>) をご覧ください。

■DSテクノロジーズについて

株式会社DSテクノロジーズは、1992年4月に設立。コンピュータシステムの開発・保守・運用・品質検査、パッケージソフトウェアの開発・販売等を行っております。2010年に株式会社電算システムの100%子会社となる。資本金4,500万円。

詳細についてはDSテクノロジーズのホームページ (<https://www.ds-tech.co.jp/>) をご覧ください。

本リリースに関する問い合わせ先

株式会社電算システム
総務部 後藤
電話:058-279-3456

E-mail: kikaku@po.densan-s.co.jp